

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,896	242,057
1年内返済予定の長期借入金	44,898	14,886
未払金	170,771	154,943
未払法人税等	80,290	107,769
未払消費税等	72,438	70,626
前受金	414	563
預り金	65,380	64,047
賞与引当金	274,795	290,439
役員賞与引当金	8,480	9,880
流動負債合計	972,365	955,214
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	972,365	955,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,447	413,181
資本剰余金		
資本準備金	267,847	269,581
資本剰余金合計	267,847	269,581
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,045,264	1,125,812
利益剰余金合計	1,046,047	1,126,595
自己株式	△152	△152
株主資本合計	1,725,190	1,809,205
純資産合計	1,725,190	1,809,205
負債純資産合計	2,697,556	2,764,419

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,470,703	2,724,406
売上原価	1,902,816	2,089,739
売上総利益	567,887	634,667
販売費及び一般管理費	312,478	368,142
営業利益	255,408	266,525
営業外収益		
受取利息	9	10
保険解約返戻金	457	—
営業外収益合計	466	10
営業外費用		
支払利息	647	137
株式交付費	150	90
雑損失	23	0
営業外費用合計	820	227
経常利益	255,054	266,308
税引前四半期純利益	255,054	266,308
法人税、住民税及び事業税	89,259	90,385
法人税等調整額	△9,050	△9,822
法人税等合計	80,209	80,563
四半期純利益	174,845	185,745

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	255,054	266,308
減価償却費	4,140	10,924
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	376	3,071
長期前払費用償却額	8	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△498	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,764	15,643
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,240	1,400
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	647	137
保険解約返戻金	△457	—
株式交付費	150	90
売上債権の増減額(△は増加)	24,863	△40,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	942	△16,715
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,721	△11,805
仕入債務の増減額(△は減少)	3,723	△12,839
未払消費税等の増減額(△は減少)	△527	△1,811
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,793	△8,336
小計	299,903	205,934
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△588	△116
法人税等の支払額	△81,186	△67,841
保険解約返戻金の受取額	457	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,595	137,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,183	△10,184
定期預金の払戻による収入	10,182	10,183
定期積金の預入による支出	△132,000	△132,000
定期積金の払戻による収入	132,000	132,000
有形固定資産の取得による支出	△515	△177
無形固定資産の取得による支出	△2,940	△24,000
出資金の払込による支出	△5	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,130	△15,727
敷金及び保証金の回収による収入	49	—
保険積立金の積立による支出	△12,757	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,299	△39,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,012	△30,012
株式の発行による収入	5,210	3,376
株式公開費用の支出	△6,064	—
自己株式の取得による支出	△93	—
配当金の支払額	△103,618	△104,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,576	△131,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,719	△33,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,774	1,573,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,486,493	1,539,791

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより本社移転に伴い利用不能となる固定資産等について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却等が完了するように耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ3,026千円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。